

常任委員会の審議から

総務企画委員会

茨城空港就航の課題解決は 航空会社ごとに個別協議が必要

問 茨城空港への就航に関して予想される様々な課題を先手を打って解決するように、関係機関との調整を進めてもらいたいでしょうか。

答 国際線就航に伴う基地の保全など、防衛省や百里基地との様々な調整を進めているが、具体的な就航に向けては、航空会社ごとの個別協議が必要となる。今後も出入国管理など、関係省庁との調整に努めていく。



茨城空港ターミナルビル(イメージ)

問 地方総合事務所から「県民センター」への再編には、県民サービス向上の視点を忘れないようお願いしたい。県民センターの業務内容は、

答 福祉や環境、建築指導部門など県民が直接来所する業務や現地での調査確認が必要な業務などを行う。県央地域は本庁の直接担当とするが、環境建築指導は本庁に分室を設置、福祉は福祉相談センター(三の丸庁舎)に一元化する。

(ほかに、県開発公社への支援の必要性、市町村合併構想の進展状況なども質問)

環境商工委員会

国民文化祭の成果を生かすには 市町村や文化団体に調査を実施

問 伝統や文化の継承、地域の活力のためには、財政が厳しい中でも国民文化祭のようなイベントの開催は必要である。この成果を今後に生かすため、開催結果についてどのような分析を進めていくのか。

答 市町村や文化団体に対してアンケートやヒアリングを実施し、国民文化祭開催を契機として新たに生まれた文化団体や今後も継続して実施するイベント、今後に残っていく創作作品の有無などについて調査していく。

問 大臣表彰されるような特に優秀な伝統工芸士に対しては、県として例えば「名人」の称号を与えるなどの優遇措置を



第23回国民文化祭・いばらき2008 開会式

するべきと考えるがどうか。

答 特別な技術を持つ伝統工芸士は本県の人的財産であると考え、何らかの形で認定あるいは顕彰する制度について、今後検討していきたい。

(ほかに、地球温暖化対策の組織横断的な取り組み状況、地場産業の育成なども質問)

保健福祉委員会

新型インフルエンザ患者の受け入れ体制は 四十五の医療機関で受け入れる予定

問 新型インフルエンザが発生した際、どの医療機関が患者を受け入れるのか。

答 個人防護具を整備する四十五の医療機関で受け入れる予定。建物の構造上の問題などから、インフルエンザ患者と他の患者を分けるのは難しいとする医療機関もある。対策として、複数の病院が連携し、特定の病院に新型インフルエンザ患者を集約させることや公的施設を利用するなどを検討している。



新型インフルエンザ発生を想定した訓練

問 産科が休止された県立中央病院において、院内助産所を開設する条件とは何か。

答 専門の産科医が新生児医療も含めた緊急事態への対応をしつつ、県立病院で継続して続けられる診療体制を確保できることが開設の条件と考えられる。なるべく早期に開設したいと考えている。

(ほかに、県立病院の施設整備、子どもの無保険問題なども質問)

農林水産委員会

本県農産物などの販売状況は 東京市場でシェア10%

問 本県の農産物などの今年の販売状況はどうか。また、東京本部の活動内容や知事のトップセールスの状況は。

答 東京都中央卸売市場での青果物取扱高は本年シェア約10%となり、五年連続日本一となる見込みである。東京本部は卸売業者などの要望を生産者に伝え、本県農産物をPRし売り込む。知事自ら店頭で農産物売り込むことで、市場でのシェア拡大にもつながっている。

問 年々増加している耕作放棄地を解消するために耕作放棄地再生利用推進事業ができたが、その取組内容はどうか。

答 事業導入の前提となる県



販売促進キャンペーンにおける県産品コーナーの様子

対策協議会が設立された。今後、体制整備や解消計画策定を行う地域対策協議会の設立を進め、農地の再生に取り組んでいく。

(ほかに、霞ヶ浦用水農業水利事業の状況、森林湖沼環境税活用の事業なども質問)

土木委員会

「道路の課題現況調査」結果は 道路中期計画の地方版に反映させていきたい

問 県民が県内の道路に対して実感している課題を調べた「道路の課題現況調査」の結果をどう活用していくのか。また、県民への周知は。

答 今後、国交省がまとめることとされている道路整備中期計画の地方版に、反映させていきたいと考えている。また、調査結果を、県のホームページに掲載し、県民に周知していく。



道路の安全確保が課題

問 世界経済が後退局面の中で、今後、常陸那珂港などの取扱貨物量が減少し、港湾運営に影響を及ぼすのではないかと危惧している。港湾の利用をどう促進していくのか。

答 景気にあまり左右されない企業などへのポートセールスを行うとともに、県北三港の統合や、北関東道と東北道との接続をセイルスポイントとしてPRするなど、港湾利用の増加に努める。

(ほかに、長期的・広域的な社会基盤の整備、道路特定財源の一般財源化に伴う本県道路整備への影響なども質問)

文教治安委員会

高齢者の交通事故対策は 出前指導や反射材などの利用促進

問 県内の交通事故死亡者の四割を占める高齢者の交通事故対策について伺う。

答 運転免許を持たない方も多く、歩行中や自転車利用中の死者が高齢者の交通事故死亡者の七割を占める。老人クラブやゲートボール教室などで出前式の安全教育の実施や、警官が反射材などを高齢者本人の許可を得てその場で着衣や自転車へ貼付、また、横断時間が長くなるバリアフリー型の信号機設置など総合的な高齢者事故防止対策に努める。

問 大学生の就職内定取り消しが起きている。高校生の内定取り消しに備え、具体的な対応策を早急に考えるべき。



外出時には反射材の活用を

答 こまめに情報収集を行い、状況を見据えた上で対策を取っていききたい。

(ほかに、精神性疾患による休職中などの教職員の職場復帰トレーニング、迷惑防止条例の改正内容なども質問)